

「高齢化と金融包摂のためのG20 福岡ポリシー・プライオリティ」への賛同について
～8 つの優先項目への具体的取り組み～

三井住友信託銀行株式会社（取締役社長：橋本 勝、以下「当社」）は、G20 議長国のために「金融包摂のためのグローバルパートナーシップ（GPGFI（※1）」と「経済協力開発機構（OECD）」が共同で策定し、2019 年 6 月 8 - 9 日の G20 国財務大臣・中央銀行総裁会議において承認された「高齢化と金融包摂のための G20 福岡ポリシー・プライオリティ」の 8 つの優先項目設定に賛同し、人生 100 年時代とも呼ばれる長寿社会における諸課題へ今後も積極的に取り組んでいくことを表明します。

三井住友トラスト・グループは、5 大サステナビリティテーマの一つに「超高齢社会問題」を掲げ、「持続可能な開発目標（SDGs）」の 17 の目標とも関連付けた取り組みを行っています（※2）。

今般承認された 8 つの優先項目についても、当社は、相続や贈与、財産管理、住まい等に関する商品・サービスや、高齢者が積極的に社会参加し続けるプロダクティブ・エイジングの実現に向けた共同研究・情報発信等、信託銀行の多様な機能やネットワークを活用したさまざまな取り組みを行ってきました。

当社は、世界最速で高齢社会を迎えた我が国が議長国として臨む G20 において、高齢化と金融包摂が優先課題として採り上げられたことを重視し、我が国で唯一の独立系専門信託銀行として、今後も信託銀行ならではの革新的な商品・サービスの開発に注力し、金融包摂の実現に貢献するとともに、これを適切にレポーティングしていきます。

※1 Global Partnership for Financial Inclusion

Financial Inclusion（金融包摂）とは、全ての人々が基本的な金融サービスを利用できる状態とすることをいう

※2 「超高齢社会問題」は SDGs の 17 の目標のうちの「3 すべての人に健康と福祉を」、「8 働きがいも経済成長も」、「11 住み続けられるまちづくりを」と関連付けて取り組み

【8 つの優先項目への具体的取り組み（ダイジェスト）】

G20 福岡ポリシー・プライオリティ	当グループの代表的な取り組み
カスタマイズしよう —高齢者の多様なニーズへの対応	人生 100 年応援信託〈100 年パスポート〉の取り扱い ：資金を「まもる」「つかう」「つなぐ」機能を取り揃えた、認知症にも備えることができる財産管理型信託商品 その他：相続・贈与や住み替え、寄付に関する商品、ダイナースクラブカード等
高齢者を守ろう —高齢者への経済的虐待や詐欺への対応	日本応用老年学会「ジェロントロジー検定試験」合格を個人営業店部長等に義務化 ：医療や介護、社会保障をはじめ、高齢者の心と体、生活、地域に必要な知識を習得 その他：詐欺防止のための信託、「認知症にやさしい金融ガイド」執筆参加・全店配備等
生涯にわたるファイナンシャルプランニングをサポートしよう	60 歳からの住宅応援ローン・不動産活用ローン（リバースモーゲージ）の取り扱い ：高齢期の住み替え・リフォームの資金や生活資金のニーズに対応 その他：シミュレーションツール「ライフサイクル Navi」活用、運用商品・保険等
みんなで連携しよう —分野横断のアプローチ	第二東京弁護士会とのホームロイヤー紹介提携 ：未然予防の見守り段階から任意後見まで、幅広いニーズに対応可能なホームロイヤー（かかりつけ弁護士）を紹介 その他：地域包括支援センター、COLTEM、国際長寿センター、東京都との連携等
デジタルと金融リテラシーを強化しよう	資産運用・セカンドライフ・DC・相続・事業承継等のセミナー開催 ：世代毎のニーズに応じたセミナーを開催（全国、店舗独自、職域、平日、休日等多様な開催形態） その他：総合学習「シルバーカレッジ」開催、資産形成に関する研究所設立等
イノベーションを進めよう —包摂的なテクノロジーの活用	新外訪支援システムの導入 ：高齢者に根強い自宅での手続きに関する支援システムを導入。タブレット型端末によりお客さまの帳票記入負担等を軽減 その他：資産運用分野 AI 活用、WEB コンサル、店頭隔地間テレビ相談システム等
特に重要となる対象 —脆弱性への対応	後見制度支援信託・任意後見制度支援信託の取り扱い ：法定後見、任意後見のそれぞれについて、本人（被後見人）の財産を管理・保護する信託商品を取り扱い その他：特定贈与信託、代筆・代読規定類整備、障がい者調査員による応対品質調査等
データとエビデンスを活用しよう (主に政策当局向けの優先項目)	調査レポートの発行 ：官公庁等の公表データから家計資産の動向等を分析、推計 その他：官公庁調査等回答、お客さまの声の収集・分析、外部調査機関店頭調査実施等

【当グループの主なレポートिंग】

掲載区分	URL
ESG レポート、シニア世代応援レポート（認知症問題を考える、シニア世代の住まいを考える）等	https://www.smth.jp/csr/report/index.html
サクセスフルエイジング関連情報	https://www.smtb.jp/csr/withyou/successfulaging/
SDG s 「持続可能な開発目標」 取り組み状況	https://www.smtb.jp/csr/sdgs/
調査レポート	https://www.smtb.jp/others/report/economy/

【8つの優先項目への具体的取り組み（一覧）】

G20 福岡ポリシー・プライオリティ	当グループの主な商品・サービス等
カスタマイズしよう —高齢者の多様なニーズへの対応	✓人生 100 年応援信託〈100 年パスポート〉 ✓人生 100 年応援部の設置 ✓遺言信託、スマートゆいごん、遺言書お預かりサービス ✓事業承継（株式管理承継信託） ✓安心サポート信託 ✓教育資金贈与信託 ✓結婚・子育て支援信託 ✓暦年贈与サポート信託 ✓社会貢献寄付信託 ✓特定寄附信託 ✓エスレートプランニング ✓最適な住まいの選択肢紹介や住み替え支援（不動産仲介、高齢者住宅紹介等） ✓ダイナースクラブカード
高齢者を守ろう —高齢者への経済的虐待や詐欺への対応	✓セキュリティ型信託 ✓民事信託サポートサービス（受託者口座開設等） ✓貸金庫 ✓日本応用老年学会「ジェロントロジー検定試験」合格を個人営業店部長等に義務化 ✓全営業店部での認知症サポーター養成講座受講 ✓サービス介助士の配置 ✓高齢者疑似体験セミナーの受講 ✓「認知症の人にやさしい金融ガイド」への事例提供、執筆参加、全個人営業店部配備、読み合わせの実施
生涯にわたるファイナンシャルプランニングをサポートしよう	✓シミュレーションツール「ライフサイクルーNavi」 ✓円貨預金、投資信託、積立投資、投資一任商品、NISA 制度、外貨預金、終身保険、医療保険・がん保険、個人年金保険、積立貯蓄、財産形成信託、職場積立 NISA ✓確定給付型企业年金、企業型確定拠出年金、個人型確定拠出年金(iDeCo)等 ✓人生安心パッケージ（ラップ口座＋保険（ガン・要介護・傷害）※） ✓お出かけ安心パッケージ（NISA＋保険（交通事故傷害）※） ✓60 歳からの住宅応援ローン ✓不動産活用ローン（リバースモーゲージ） ✓じぶん年金信託
みんなで連携しよう —分野横断のアプローチ	✓第二東京弁護士会とのホームロイヤー紹介提携 ✓弁護士・司法書士・税理士等士業者団体との成年後見制度利用希望者紹介提携 ✓COLTEM（高齢者の地域生活を健康時から認知症に至るまで途切れなくサポートする法学、工学、医学を統合した社会技術開発拠点）との連携 ✓認知症専門医、在宅医療専門医等との連携 ✓地域包括支援センターとの連携 ✓東京都「都と事業者との連携による高齢者等を支える地域づくり協定」締結 ✓国際長寿センターILC・Japan との連携 ✓日本成年後見法学会との連携（国際交流活動委員就任：制度普及、国際交流） ✓厚生労働省 平成 30 年度老人保健健康増進等事業（認知症の人の成年後見）委員就任

G20 福岡ポリシー・プライオリティ	当グループの主な商品・サービス等
デジタルと金融リテラシーを強化しよう	✓資産運用セミナー ✓退職者向け確定申告兼セカンドライフセミナー ✓相続セミナー ✓事業承継セミナー ✓DC・職域関連セミナー ✓健康問題、住まいの選択、認知症問題、終末期の選択等についての総合的な学びの機会をお客さまへ提供する「シルバーカレッジ」の全国の個人営業店舗での展開 ✓資産形成に関する研究所設立 ✓メルマガ、LINE（7月予定）による情報発信
イノベーションを進めよう —包摂的なテクノロジーの活用	✓新外訪支援システムの導入 ✓資産運用分野でのAI活用 ✓コールセンター業務へのAI活用 ✓インターネットバンキング ✓職域向け情報サイト「三井住友信託ライフガイド」 ✓来店・セミナー・相談会 WEB 予約 ✓パソコンオンライン相談「WEB コンサル」 ✓店頭隔地間テレビ相談システム ✓視覚障がい者対応 ATM ✓ATM 利用制限（長期間異動のない口座等）
特に重要となる対象 —脆弱性への対応	✓後見制度支援信託 ✓任意後見制度支援信託 ✓特定贈与信託 ✓家族おもしろ信託 ✓遺産整理業務 ✓車椅子の配備 ✓AED の配備 ✓代筆・代読手続きの規定類整備 ✓耳マークの掲示や筆談ボード等の配備 ✓カラーユニバーサルデザインを採用した受付番号発券機の配備 ✓障がい者調査員による応対品質調査 ✓被災者向け特別金利住宅ローン ✓どこでもローンガイド（住宅ローンをお申し込みのお客さまのための特別な動画サイト）の字幕の設置
データとエビデンスを活用しよう （主に政策当局向けの優先項目）	✓調査レポートの発行 ✓官公庁による各種アンケート、調査依頼等への回答 ✓資産形成層、退職前後層、シニア層の世代毎のソリューション提供 ✓お客さまの声の収集・分析 ✓ロビーモニタリング、外部調査機関による店頭調査実施

※ 当社が保険料を全額負担

以上